

平成14年度 高山市

バランスシート
行政コスト計算書
キャッシュフロー計算書

平成15年10月

岐阜県高山市

目 次

高山市財務諸表の作成について	1
バランスシート作成の基本方針	4
連結バランスシート作成の基本方針	5
バランスシートの用語解説	7
平成14年度高山市バランスシート	9
高山市バランスシート(図解)	10
バランスシート前年度比較	12
有形固定資産明細表	13
投資資産明細表	14
基金明細表	15
市債残高明細表	16
平成14年度連結バランスシート	17
連結バランスシート(図解)	18
連結バランスシート前年度比較	20
連結清算表	21
行政コスト計算書の用語解説	22
平成14年度行政コスト計算書	24
行政コスト計算書図解	25
行政コストの前年度比較	27
キャッシュフロー計算書の用語解説	28
平成14年度キャッシュフロー計算書	29
キャッシュフロー計算書図解	31
平成14年度連結キャッシュフロー計算書	32
連結キャッシュフロー計算書図解	33

平成 14 年度高山市財務諸表の作成について

(バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書等)

行財政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、総務省の基準に従いバランスシート、連結バランスシート(一般会計、特別会計、企業会計)、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書(普通会計、連結分)を作成しました。

バランスシートの意義

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。バランスシートは資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

昨年度からは、普通会計のバランスシートに加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、交通・火災災害共済事業費、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業)及び企業会計(飛騨民俗村事業、水道事業)を連結したバランスシートを作成することにより、高山市で運営する事業全体の財政状況等を分析することとしました。

平成14年度のバランスシートから

資本の整備状況

資産の978億3千万円のうち862億1千万円が有形固定資産となっています。この有形固定資産は10年前と比較し175%となっており順調に社会資本整備を進めています。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがありますが、うち国・県からの補助金は137億3千万、市債の借入現在高は251億7千万円となっています。

有形固定資産における昨年度からの主な増加内容として、岡本保育園建設事業6億6千万円、道路橋りょう整備事業17億円、街路整備事業10億1千万円、南小学校増改築工事6億4千万円、生涯学習施設建設事業1億1千万円があり、減価償却の合計31億8千万円との差19億2千万円が有形固定資産の増加となっています。

将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済などにあてる貯蓄となるのが基金への積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金の合計が80億2千万円あります。それに対する借金は前述のとおり251億7千万円あり、貯蓄の約3.14倍の借金があることとなりますが、この借金には後年度交付税措置されるものも相当割合含まれており、実際にはこの割合は低くなります。

税金等の回収状況

市の自主財源としての税収に関連し過年度分の未回収の税金等が流動資産の未収金です。市税とその他合わせて9億6千万円の未収金は、前年度と比較し2億9千万円の増となっています。増加の主な理由としては、国庫補助金の未収入額の増加で事業を翌年度に繰り越したための未収金となっています。市税の未収金は4億8千万円あり、今後も、早期回収に努めてまいります。

平成14年度の連結バランスシートから

連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

・資産合計は普通会計の1.5倍となっています。普通会計との比較において、固定資産増加の主要因として下水道事業323億4千万円、水道事業121億円が挙げられ、流動資産増加の主要因としては、国民健康保険事業の現金・預金8億8千万円、水道事業の現金・預金7億5千万円などが挙げられます。

・有形固定資産の増加率に対し負債合計の増加率のほうが大きいことは、特別会計における下水道事業、簡易水道事業、農業集落排水事業などにおいて資本整備がまだ進行中または完了したばかりであり、それに対する起債の償還が始まったばかりのものが多いことによるものです。

行政コスト計算書の意義

バランスシートが自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職給与引当金や不納欠損金といった、非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出のみ着目した、予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成14年度の行政コスト計算書から

行政コスト

高山市の行政コストは191億3千万円となりました。対前年比で見ると、人にかかるコスト、物にかかるコストで微増となっていますが、移転支出的コスト等の減により全体では2億6千万円減少し、健全な財政運営を維持しているといえます。

人にかかるコスト

退職給与引当金繰入等の増(2億3千万円)により、人にかかるコストは全体で7千万円の増加となっていますが、行政改革の推進による人員減等により、人件費では1億6千万円の減少となりました。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費が戸籍の電算化に伴う戸籍・住民基本台帳費の増、ごみ収集事業の委託化に伴う清掃費の増、観光施設事業会計より移管された乗鞍高原施設事業費分の増などにより増加したものの、維持補修費や減価償却費の減により、全体で対前年比3千万円(0.4%)の増と、ほぼ横ばいとなりました。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、扶助費において、制度改正に伴う児童扶養手当給付費・乳幼児医療費などの増、施設の新設(H13.10月)に伴う身体障害者施設委託費の増などにより増加したほか、補助費等でも国立療養所高山病院経営移譲補助金の交付などに伴い増加しましたが、国営飛騨東部第一土地改良事業負担金の大幅な減により全体で3億3千万円の減となりました。

その他

上記のとおり増加要因については、臨時的要素のものがほとんどであり、その費用を除けば、全体としてコストは減少傾向にあるものと考えられます。

キャッシュフロー計算書の意義

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていません。この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。租税徴収活動・サービス提供活動・資本整備等活動・財務活動のそれぞれによるキャッシュフローにより、その費用と財源の関係からの分析も行うこととしました。

今年度からは、普通会計のキャッシュフロー計算書に加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、交通・火災災害共済事業費、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業)及び企業会計(飛騨民俗村事業、水道事業)を連結したキャッシュフロー計算書を作成することにより、市全体の資金収支を活動分野別に分析することとしました。

平成14年度のキャッシュフロー計算書から

収入について

行政活動に係る収入合計は231億6千万円で、主なものは地方税101億3千万円、地方交付税39億9千万円、国庫支出金23億円となっています。今後は、税収の伸びが期待できない中、現状の税収をベースラインとして、行政経営を行う必要があります。

起債発行額の内訳は普通債1,187,200千円、減税補てん債110,000千円、臨時財政対策債657,100千円、特定資金公共事業債78,481千円で、普通債及び特定資金公共事業債はすべて社会資本整備に充てています。

収支差額について

収支差額は、形式収支と実質収支に区分して表示しています。形式収支、実質収支とも黒字となっており、健全な行財政運営を進めています。

平成14年度の連結キャッシュフロー計算書から

収入について

行政活動に係る収入合計は358億5千万円で、普通会計の約1.6倍となっています。普通会計との比較で増加要因の主なものは国民健康保険事業収入40億8千万円、老人保健医療事業収入54億円、下水道事業収入14億円、水道事業収入14億2千万円となっています。

起債発行額は、下水道事業16億9千万円、水道事業2億円などにより、普通会計の約1.9倍となっています。

収支差額について

収支差額では、行政活動においてマイナスとなった分を財務活動のプラス分で補填している形となっています。全体としては、形式収支、実質収支とも黒字となっており、連結キャッシュフロー計算書においても健全な行財政運営を進めていることが窺えます。

バランスシート作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成14年度高山市普通会計 (一般会計及び学校給食会計)	
バランスシートの基準	平成13年3月総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成14年度 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの期間 (ただし、平成15年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 土地については取得原価 建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上(各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額)	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

連結バランスシート作成の基本方針

区 分	内 容	備 考
対象範囲	高山市一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計 (含まれている会計区分) 普通会計 一般会計 学校給食会計 特別会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 交通・火災災害共済事業費特別会計 駐車場事業費特別会計 下水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 企業会計 飛騨民俗村事業会計 水道事業会計	土地開発公社や財団法人などの外郭団体は含まれていない
バランスシートの基準	平成13年3月総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成14年度 平成14年4月1日から平成15年3月31日までの期間 (ただし、企業会計以外の会計については、平成15年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。
データの収集方法	普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、交通・火災災害共済事業費特別会計については、昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計 上記以外の特別会計については、昭和44年度以後の地方公営企業決算状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計 飛騨民俗村及び水道の企業会計については、地方公営企業決算状況調査(決算統計)及びそれぞれの会計の財務諸表を一部加工して使用	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 土地については取得原価 建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示

区 分	内 容	備 考
退職給与引当金	<p>各会計ごとに、職員がこれまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上(各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額)</p> <p>企業会計においても、この額を算出し計上し、貸借対照表上で調整した</p>	<p>すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上</p>
減価償却	<p>有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却 企業会計については地方公営企業法施行規則に基づき計上</p>	<p>決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保</p>
連結のための仕分調整	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>公営企業会計で計上されている科目で、普通会計のBSにはない科目については、適切な区分の「その他」に計上</p> <p>普通会計以外の有形固定資産については、一括して土地とその他に分けて連結</p> <p>公営企業会計の「借入資本金」は、負債として計上</p> <p>公営企業会計の「資本金」と「剰余金」は「正味財産」に一括計上</p> <p>出納整理期間に公営企業会計と普通会計で入出金がある場合は、入出金処理を行う</p> <p>公営企業会計の「繰延勘定」は、新たに項目を設けて計上</p>	
内部取引等の消去	<p>総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整</p> <p>投資と資本の相殺消去</p> <p>債権・債務の相殺消去</p> <p>その他内部取引の消去</p>	<p>具体例</p> <p>普通会計から公営企業会計への出資金、貸付金は消去</p>

バランスシートの用語解説

[資 産 の 部]

有 形 固 定 資 産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
投 資	市が保有している資産のうち、現金、出資金など有形固定資産ではない財産、ただし、流動性が高いものは流動資産として計上
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
基 金	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
特定目的基金	主として、地域基盤整備、社会福祉の充実、教育・文化・スポーツの振興等特定目的のための基金で、主に現・預金、信託として管理運用されている基金の年度末現在の基金残高を計上
土地開発基金	市が公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されている基金。その性格上、現金預金の他土地の形で資産を保有しているため年度末の現金預金 + 所有の土地の取得価格の合計額を計上
定額運用基金	福祉金庫基金など特定の目的の為定額の資金を運用するための基金
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金、その性格上すぐ現金化する必要があるため、流動性が高い
減 債 基 金	市債の返済を計画的に行う為余裕のある年度に積み立て、繰上げ償還などの返済にあてるための基金。返済を前提としているため流動性が高い
歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額
未 収 金	年度末の調定額(収入する予定額)から同年度収入済額および不納欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差引いた市税等の額

[負 債 の 部]

<p>固 定 負 債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの</p>	
地 方 債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以上先に支払いが発生するもの
債務負担行為	将来の支払いを約束する義務をおっている債務のうち、既に支払う額が確定しているもの
物件の購入	物件を購入した為に発生した債務を後で支払うことを約束している額
債務保証又は損失補償	市が保証した債務に支払う義務が生じその額が確定したもの
退職給与引当金	普通会計に属する事務事業に従事する全ての職員のこれまでの勤務により発生し、将来必要となる退職手当の額すなわち、年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合に因り退職すると仮定した場合に必要な退職金支払債務額を引当てた。平成11年度バランスシートでは全職員が普通退職した場合の額となっていたが、平成12年度より、新指針に基づいて全職員からその年度末退職者を差し引いて計算される額に変更した。
<p>流 動 負 債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの</p>	
翌年度償還予定額	今までに有形固定資産の形成等の財源の為に国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払いが発生するもの
翌年度繰上充用金	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額

[正 味 資 産 の 部]

<p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額</p>	
国 庫 支 出 金	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち国からの補助金の額、ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却
県 支 出 金	国と同様
一 般 財 源 等	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち市税などの一般財源の額

平成14年度高山市バランスシート(普通会計)

平成15年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	7,577,435
(2) 民生費	2,709,573
(3) 衛生費	3,196,412
(4) 労働費	192,477
(5) 農林水産業費	3,565,224
(6) 商工費	722,958
(7) 土木費	38,703,560
(8) 消防費	643,120
(9) 教育費	24,374,092
(10) その他	4,524,013
小 計	86,208,864
(うち 土地)	32,874,645
有形固定資産合計	86,208,864
2 投 資	
(1) 投資及び出資金	1,016,103
(2) 貸 付 金	145,696
(3) 基 金	
特定目的基金	4,030,574
土地開発基金	991,920
定額運用基金	180,496
基金計	5,202,990
投資等合計	6,364,789
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	1,986,541
減債基金	833,512
歳計現金	1,485,348
現金預金計	4,305,401
(2) 未収金	
地方税	478,193
その他	477,425
未収金計	955,618
流動資産合計	5,261,019
資産合計	97,834,672

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	23,287,370
(2) 債務負担行為	
物件の購入	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	4,087,383
固定負債合計	27,374,753
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	1,886,953
(2) 翌年度繰上充用金	0
流 動 負 債 計	1,886,953
負 債 合 計	29,261,706
[正味資産の部]	
1 国庫支出金	8,997,511
2 都道府県支出金	4,728,631
3 一般財源等	54,846,824
正味資産合計	68,572,966
負債・正味資産合計	97,834,672

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,857,896
うち利子補給に係るもの	22,669
うち損失補償に係るもの	0

平成14年度バランスシート(貸借対照表)

バランスシート(貸借対照表)とは

市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成14年度の高山市のバランスシート(貸借対照表)		()内は平成13年度	
借 方		貸 方	
有形固定資産	負債		
学校、道路、橋、市庁舎等	借入金(市債)		
862億1千万円 (842億9千万円)	251億7千万円 (248億3千万円)		
[うち土地]	退職給与引当金		
328億7千万円 (310億7千万円)	40億9千万円 (43億4千万円)		
投資的資産	負債計		
基金(固定的なもの)、出資金等	292億6千万円 (291億7千万円)		
63億6千万円 (65億1千万円)			
流動的資産	正味資産		
現金預金、基金(現金化が容易なもの)未収金(税など)	国、県の補助金、資産形成に使った一般財源		
52億6千万円 (46億8千万円)	685億7千万円 (663億1千万円)		
計	計		
978億3千万円 (954億8千万円)	978億3千万円 (954億8千万円)		

学校、道路など建設的な事業に使われたお金の総額です。道路や建物などの建設は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は買ったときの価格で計上しています。

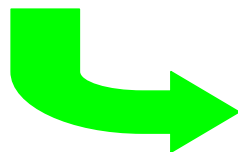
関係団体への出資金や国際交流基金、緑の基金など、貯えているお金です。

現金で持っているもの、必要時にすぐに現金化することができる基金、市税など市に納めてもらうお金のうちでまだ収入されていないものです。

借入金
いままで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国等に借金しているお金の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際退職した者を除く)した場合の退職金です。
実際、今払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。

いままで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの市のお金の総額です。



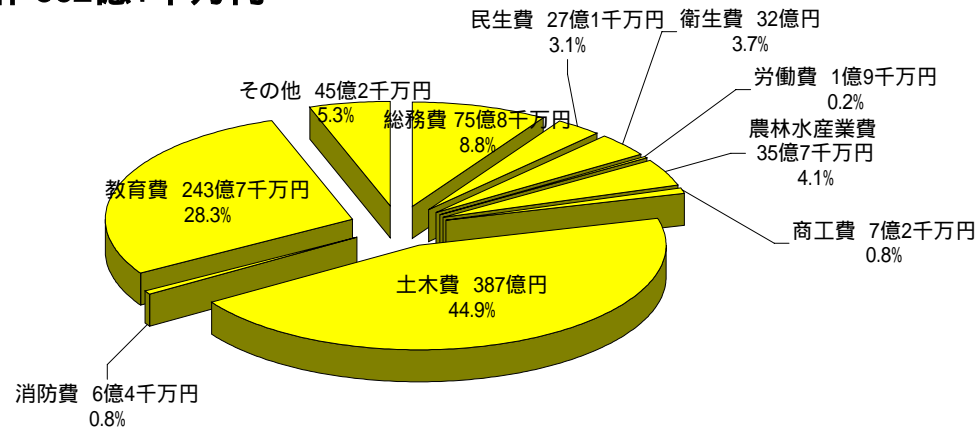
平成14年度 市民ひとりあたりのバランスシート

人口 66,981人(H15.4.1現在) ()内は平成13年度	
借 方	貸 方
有形固定資産	負債
128.7万円 (126万円)	43.7万円 (43.6万円)
[うち土地 49.1万円] (46.4万円)	
投資的資産	
9.5万円 (9.7万円)	
流動的資産	正味資産
7.9万円 (7万円)	102.4万円 (99.1万円)
計	計
146.1万円 (142.7万円)	146.1万円 (142.7万円)

平成14年度有形固定資産残高(分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

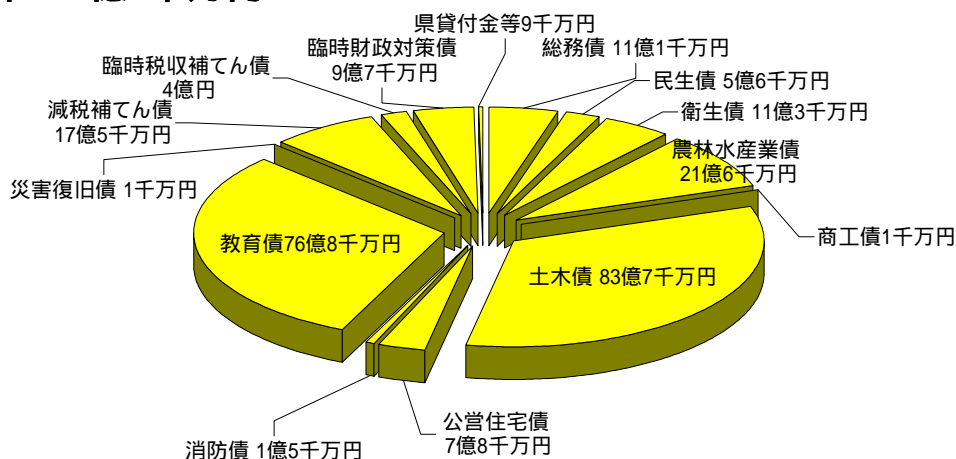
合計 862億1千万円



平成14年度末市債(借入金)残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 251億7千万円



用語解説

臨時税収補てん債 国が平成9年度地方消費税の創設に伴い一時的に減収となる分を借金でまかなったものです。

減税補てん債 景気対策などのため、国の方針で市税である市民税などを減税したことにより、本来入る予定だった税収が入らない分を借金でまかなったものです。

臨時財政対策債 国の地方財政対策における財源不足を国と地方が負担するためのもので、地方交付税の振り替わりの性格を持つものです。

バランスシート比較表(前年度比較)

資産は23億5千万円増加しています。その内訳として、有形固定資産で道路、保育園、小学校、生涯学習施設の整備に伴い、土木、衛生、教育などの資産が大幅に増加し、全体で約19億2千万円の増加、投資では基金の取崩しなどにより約1億4千万円減少しているものの、流動資産で財政調整基金、減債基金への積立などにより、約5億8千万円の増加となっています。

一方、負債は、市債及び翌年度償還額が増加しているものの、退職給与引当金の減により全体で約9千万円の増加となっています。

資産の増加が、負債の増加を上回っており、財政運営は健全化しています。

(単位:千円)

	借 方		
	H14年度	H13年度	増減
[資産の部]			
1 有形固定資産			
(1) 総務費	7,577,435	7,623,300	45,865
(2) 民生費	2,709,573	2,144,639	564,934
(3) 衛生費	3,196,412	3,395,716	199,304
(4) 労働費	192,477	200,505	8,028
(5) 農林水産業費	3,565,224	3,739,694	174,470
(6) 商工費	722,958	732,664	9,706
(7) 土木費	38,703,560	37,417,259	1,286,301
(8) 消防費	643,120	681,315	38,195
(9) 教育費	24,374,092	23,797,522	576,570
(10) その他	4,524,013	4,559,678	35,665
計	86,208,864	84,292,292	1,916,572
(うち 土地)	32,874,645	31,068,560	1,806,085
有形固定資産合計	86,208,864	84,292,292	1,916,572
2 投 資			
(1) 投資及び出資金	1,016,103	1,015,370	733
(2) 貸 付 金	145,696	150,259	4,563
(3) 基 金			
特定目的基金	4,030,574	4,163,614	133,040
土地開発基金	991,920	983,455	8,465
定額運用基金	180,496	196,726	16,230
基金計	5,202,990	5,343,795	140,805
投資等合計	6,364,789	6,509,424	144,635
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	1,986,541	1,885,216	101,325
減債基金	833,512	632,532	200,980
歳計現金	1,485,348	1,495,074	9,726
現金預金計	4,305,401	4,012,822	292,579
(2) 未収金			
市税	478,193	417,243	60,950
その他	477,425	247,718	229,707
未収金計	955,618	664,961	290,657
流動資産合計	5,261,019	4,677,783	583,236
資産合計	97,834,672	95,479,499	2,355,173

	貸 方		
	H14年度	H13年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 市債	23,287,370	23,148,531	138,839
(2) 債務負担行為			
物件の購入			
債務保証又は損失補償			
債務負担行為計			
(3) 退職給与引当金	4,087,383	4,335,901	248,518
固定負債合計	27,374,753	27,484,432	109,679
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	1,886,953	1,683,716	203,237
(2) 翌年度繰上充用金			
流動負債計	1,886,953	1,683,716	203,237
負債合計	29,261,706	29,168,148	93,558
[正味資産の部]			
1 国庫支出金	8,997,511	8,688,387	309,124
2 県支出金	4,728,631	4,954,839	226,208
3 一般財源等	54,846,824	52,668,125	2,178,699
正味資産合計	68,572,966	66,311,351	2,261,615
負債・正味資産合計	97,834,672	95,479,499	2,355,173

債務負担行為内訳

	H14年度	H13年度	増減
債務負担行為額	11,857,896	11,541,612	316,284
うち利子補給に係るもの	22,669	25,153	2,484
うち損失補償に係るもの			

有形固定資産明細表

(単位 千円)

	有形固定資産	うち 土地取得価格
総務費	7,577,435	1,010,387
庁舎等	7,065,000	855,133
その他	512,435	155,254
民生費	2,709,573	953,665
保育所	983,461	492,163
その他	1,726,112	461,502
衛生費	3,196,412	581,506
清掃費	2,797,701	578,492
ごみ処理	2,723,373	550,165
し尿処理	67,224	28,327
その他	7,104	0
環境衛生費	48,257	708
その他	350,454	2,306
労働費	192,477	147,628
農林水産業費	3,565,224	1,248,660
造林	84,908	7,768
林道	777,453	82,905
治山	1,269	0
農業農村整備	1,815,149	600,298
その他	886,445	557,689
商工費	722,958	562,653
国立公園等	36,998	4,375
観光	145,564	44,160
その他	540,396	514,118
土木費	38,703,560	17,763,842
道路	17,669,412	8,153,268
橋りょう	2,033,456	395,084
河川	2,680,835	6,378
都市計画	13,084,647	8,443,155
街路	6,898,799	5,986,444
都市下水	76,632	73,123
区画整理	4,125,625	1,947,869
公園	1,722,969	428,249
その他	260,622	7,470
公営住宅	3,233,467	765,921
空港	0	0
その他	1,743	36
消防費	643,120	268,723
庁舎	0	0
その他	643,120	268,723
教育費	24,374,092	5,968,331
小学校	8,632,349	2,211,595
中学校	3,157,054	224,732
社会教育	4,944,462	1,259,715
その他	7,640,227	2,272,289
その他	4,524,013	4,369,250
合計	86,208,864	32,874,645

投資資産明細表

(1) 有価証券

区 分	H15.3.31現在高(円)
東海旅客鉄道株式会社出資金	50,000
名古屋鉄道株式会社出資金	50,000
近畿日本鉄道株式会社出資金	51,500
株式会社 飛騨高山テレ、エフエム出資金	45,000,000
株式会社 NHK中部ブレイズ出資金	500,000
岐阜県名産販売株式会社出資金	2,000,000
岐阜エフエム放送株式会社	1,550,000
合 計	49,201,500

(2) 出資による権利

区 分	H15.3.31現在高(円)
財団法人 岐阜県労働者信用基金協会出えん金	10,030,000
岐阜県信用保証協会出えん金	31,089,000
社団法人 奥飛騨開発公社出資金	250,000
社団法人 岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100,000
社団法人 岐阜県森林公社出資金	30,000
財団法人 岐阜県市町村行政情報センター出えん金	1,850,000
岐阜県家畜畜産物衛生指導協会出資金	260,000
社団法人 飛騨地域地場産業振興センター出えん金	5,000,000
高山市土地開発公社出資金	8,000,000
高山市水道事業会計出資金	271,579,000
高山市飛騨民俗村事業会計出資金	7,048,000
財団法人 高山市施設振興公社出えん金	5,000,000
高山市森林組合出資金	14,371,000
財団法人 リバーフロント整備センター出えん金	1,000,000
飛騨まちむら生きいき基金出資金	432,000,000
財団法人 地球環境村ぎふ出えん金	2,897,000
財団法人 岐阜県健康長寿財団出えん金	397,600
社団法人 高山市文化協会出資金	20,000,000
財団法人 高山市体育協会出えん金	46,000,000
財団法人 高山市福祉サービス公社出えん金	110,000,000
合 計	966,901,600
総 計	1,016,103,100

基金明細表

基金(投資分)

(単位 千円)

基金区分	基金名	平成14年度末残高
特定目的基金	庁舎整備基金	66,611
	国際交流基金	100,000
	交通安全施設整備基金	3,641
	社会福祉基金	646,614
	総合福祉センター運営基金	381,676
	中浅・子ども基金	50,450
	健康づくり基金	1,295
	農業後継者育成基金	100,752
	商工振興基金	11,573
	中小企業設備近代化貸付基金	46,216
	観光振興基金	0
	高齢者肉用牛貸付基金	1,857
	後継者等肉用牛貸付基金	7
	東部農地開発助成基金	0
	教育振興基金	13,540
	スポーツ振興基金	12,059
	文化会館土地取得基金	2,000
	職員退職手当基金	1,644,803
	たかしん消防基金	3,918
	財産基金	89,355
	まち、人づくり基金	2,589
	緑の基金	381,467
	21世紀夢基金	406,819
文化伝承館建設基金	63,332	
小計	4,030,574	
土地開発基金	土地開発基金	991,920
定額運用基金	文化財等公有振興基金	145,424
	福祉金庫基金	27,997
	高額療養費貸付基金	7,075
	小計	180,496
計		5,202,990

基金(流動資産分)

財調	財政調整基金	1,986,541
減債	減債基金	833,512

市債残高明細表

(単位 千円)

区 分	H14年度起債額	H14年度末残高			
		計	構成比	長期負債	短期負債
1、普通債	1,187,200	21,955,394	87.21%	20,184,710	1,770,684
総務	0	1,114,256	4.43%	1,024,569	89,687
民生	0	555,200	2.21%	380,264	174,936
衛生	0	1,129,600	4.49%	1,065,942	63,658
農林水産業	287,200	2,164,298	8.60%	2,053,172	111,126
商工	0	8,446	0.03%	4,425	4,021
土木	188,100	8,368,703	33.24%	7,659,135	709,568
公営住宅	0	782,167	3.11%	719,313	62,854
消防	0	149,138	0.59%	115,156	33,982
教育	711,900	7,683,586	30.52%	7,162,734	520,852
2、災害復旧債	0	10,290	0.04%	8,627	1,663
農林水産業	0	172	0.00%	28	144
土木	0	10,118	0.04%	8,599	1,519
3、その他	845,581	3,208,639	12.75%	3,094,033	114,606
減税補てん債	110,000	1,754,330	6.97%	1,672,493	81,837
臨時税収補てん債	0	395,622	1.57%	372,761	22,861
臨時財政対策債	657,100	970,300	3.85%	970,300	0
県貸付金等	78,481	88,387	0.35%	78,479	9,908
	2,032,781	25,174,323	100.00%	23,287,370	1,886,953

平成14年度 連結バランスシート

平成15年3月31日現在

(単位:千円)

借	方
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 土地	36,373,801
(2) 建物、構築物、その他	99,763,253
計	136,137,054
2 無形固定資産	4,445
3 投資等	
(1) 投資及び出資金	744,524
(2) 貸付金	11,535
(3) 基金	5,462,320
(4) 退職手当組合積立金	0
(5) その他	0
計	6,218,379
4 流動資産	
(1) 現金・預金	6,322,717
(2) 未収金	1,220,111
(3) その他	16,364
計	7,559,192
5 繰延勘定	8,041
資産合計	149,927,111

貸	方
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	48,693,395
(2) 債務負担行為	0
(3) 引当金	4,762,533
(うち退職給与引当金)	4,762,533
(うちその他の引当金)	0
(4) 他会計借入金	0
(5) その他	0
計	53,455,928
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	3,077,169
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0
(4) その他	249,299
計	3,326,468
負債合計	56,782,396
[正味資産の部]	
正味資産合計	93,144,715
負債・正味資産合計	149,927,111

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,857,896
うち利子補給に係るもの	22,669
うち損失補償に係るもの	0

平成14年度の高山市の連結バランスシート(貸借対照表)

連結バランスシート(貸借対照表)について

高山市では、普通会計の他に、国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などの地域住民に密着した様々な事業を特別会計、企業会計として行っています。こうした事業について合算したバランスシートを作成することにより、市全体の大きなストック状況を示しています。

平成14年度連結バランスシート(貸借対照表)		()内は平成13年度の数値	
借 方		貸 方	
固定資産		負債	
学校、道路、橋、水道管等	1361億4千万円 (1330億3千万円) [うち土地363億7千万円] (345億7千万円)	借入金(市債)	517億7千万円 (506億2千万円)
投資的資産		退職給与引当金	47億6千万円 (50億6千万円)
基金(固定的なもの)、出資金等	62億2千万円 (62億7千万円)	預り金及び未払い金	2億5千万円 (3億2千万円)
流動的資産		負債計	567億8千万円 (560億円)
現金預金、基金(現金化が容易なもの)未収金(税など)	75億6千万円 (67億7千万円)	正味資産	
繰延勘定		国、県の補助金、資産形成に使った一般財源	931億4千万円 (900億8千万円)
開発費	1千万円 (1千万円)	計	1499億3千万円 (1460億8千万円)
計	1499億3千万円 (1460億8千万円)		

学校、道路、下水道管など建設的な事業に使われたお金の総額です。道路や建物などの建設は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は買ったときの価格で計上されています。

関係団体への出資金や国際交流基金、緑の基金など、貯えているお金です。企業会計への出資金と貸付金を差し引いています。

現金で持っているもの、他、必要時にすぐに現金化することができる基金、市税などに納めてもらうお金のうちでまだ収入されていないものです。

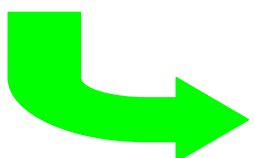
事業計画などを作成した時の経費です。資本的支出で支出し減価償却も行っています。

借入金
いままで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国等に借金しているお金の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際に退職した者を除く)した場合の退職金です。実際、今払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。

預り金
指定金融機関になるための担保金や先払いされた使用料などです。未払い金
契約等によりすでに債務が発生しているが支払いがまだのものです。

いままで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの市のお金の総額です。



平成14年度 市民ひとりあたりの連結バランスシート

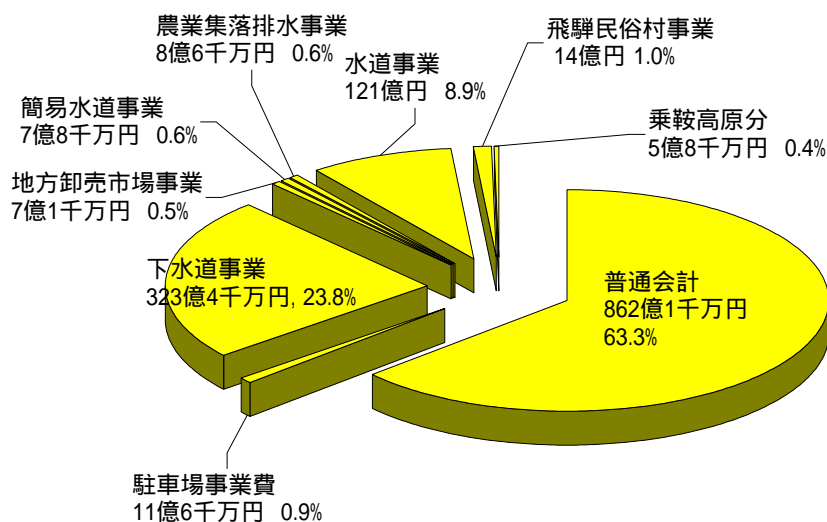
- 連結した会計
- 普通会計
 - 国民健康保険事業特別会計
 - 老人保健医療事業特別会計
 - 交通・火災災害共済事業費特別会計
 - 駐車場事業費特別会計
 - 下水道事業特別会計
 - 地方卸売市場事業特別会計
 - 簡易水道事業特別会計
 - 農業集落排水事業特別会計
 - 水道事業会計(企業会計)
 - 飛騨民俗村事業会計(企業会計)

人口 66,981人 (H15.4.1現在)	
借 方	貸 方
固定資産	負債
203.3万円 (198.9万円) [うち土地 54.3万円] (51.7万円)	84.8万円 (83.7万円)
投資的資産	正味資産
9.3万円 (9.4万円)	139.1万円 (134.7万円)
流動的資産	
11.3万円 (10.1万円)	
繰延勘定	
0.01万円 (0.02万円)	
計	計
223.8万円 (218.4万円)	223.8万円 (218.4万円)

平成14年度有形固定資産残高(会計別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、会計別に分類をしています。

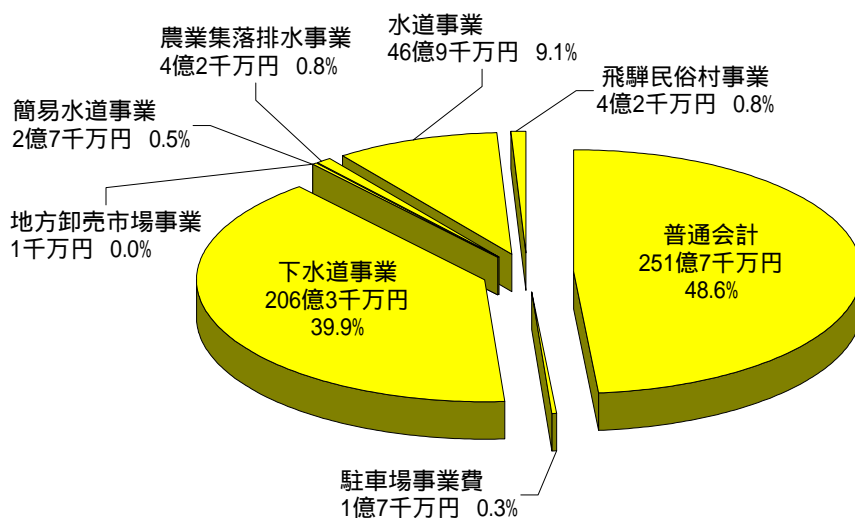
合計 1499億3千万円



平成14年度末市債(借入金)残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 517億7千万円



* 表示単位未満を四捨五入していますので、合計金額と一致しない場合があります。

連結バランスシート比較表(前年度比較)

(単位 千円)

	借 方		
	H14年度	H13年度	増減
[資産の部]			
1 有形固定資産			
(1) 土地	36,373,801	34,565,448	1,808,353
(2) 建物、構築物、その他	99,763,253	98,454,986	1,308,267
計	136,137,054	133,020,434	3,116,620
2 無形固定資産	4,445	12,283	7,838
3 投資等			
(1) 投資及び出資金	744,524	736,743	7,781
(2) 貸付金	11,535	16,098	4,563
(3) 基金	5,462,320	5,519,114	56,794
(4) 退職手当組合積立金			
(5) その他			
計	6,218,379	6,271,955	53,576
4 流動資産			
(1) 現金・預金	6,322,717	5,820,203	502,514
(2) 未収金	1,220,111	925,171	294,940
(3) その他	16,364	20,466	4,102
計	7,559,192	6,765,840	793,352
5 繰延勘定	8,041	13,209	5,168
資産合計	149,927,111	146,083,721	3,843,390

	貸 方		
	H14年度	H13年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	48,693,395	47,853,969	839,426
(2) 債務負担行為			
(3) 引当金	4,762,533	5,063,156	300,623
(うち退職給与引当金)	4,762,533	5,063,156	300,623
(うちその他の引当金)			
(4) 他会計借入金			
(5) その他			
計	53,455,928	52,917,125	538,803
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	3,077,169	2,762,792	314,377
(2) 翌年度繰上充用金			
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額			
(4) その他	249,299	316,760	67,461
計	3,326,468	3,079,552	246,916
負債合計	56,782,396	55,996,677	785,719
[正味資産の部]			
正味資産合計	93,144,715	90,087,044	3,057,671
負債・正味資産合計	149,927,111	146,083,721	3,843,390

債務負担行為内訳

	H14年度	H13年度	増減
債務負担行為額	11,857,896	11,541,612	316,284
うち利子補給に係るもの	22,669	28,856	6,187
うち損失補償に係るもの			

連結精算表

(単位:千円)

平成15年3月31日現在	普通会計	特別会計								企業会計		総合計	調整額	調整額(乗鞍)	連結純計額	
		国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 事業特別会計	交通・火災災 害共済事業費 特別会計	駐車場事業費 特別会計	下水道事業特 別会計	地方卸売市場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	農業集落排水 事業特別会計	水道事業会計	飛騨民俗村事 業会計					
[資産の部]																
1 有形固定資産																
(1) 総務費	7,577,435															
(2) 民生費	2,709,573															
(3) 衛生費	3,196,412															
(4) 労働費	192,477															
(5) 農林水産業費	3,565,224															
(6) 商工費	722,958															
(7) 土木費	38,703,560															
(8) 消防費	643,120															
(9) 教育費	24,374,092															
(10) その他	4,524,013															
合計	86,208,864				1,159,210	32,342,411	708,707	780,385	860,011	12,098,238	1,396,629	135,554,455		582,599	136,137,054	
(うち 土地)	32,874,645				819,883	1,109,010	407,192	2,772	9,892	599,174	549,748	36,372,316		1,485	36,373,801	
2 無形固定資産										4,334	111	4,445			4,445	
3 投資等																
(1) 投資及び出資金	1,016,103											1,016,103	271,579		744,524	
(2) 貸付金	145,696											145,696	134,161		11,535	
(3) 基金	5,202,990				128,393		130,937					5,462,320			5,462,320	
(4) 退職手当組合積立金																
(5) その他																
合計	6,364,789				128,393		130,937					6,624,119	405,740		6,218,379	
4 流動資産																
(1) 現金・預金	4,305,401	880,884	97,856	123,118	56,116	48,772	28,093	10,912	9,152	749,932	12,481	6,322,717			6,322,717	
(2) 未収金	955,618	118,113	143			34,583				108,811	2,843	1,220,111			1,220,111	
(3) その他										13,955	2,409	16,364			16,364	
合計	5,261,019	998,997	97,999	123,118	56,116	83,355	28,093	10,912	9,152	872,698	17,733	7,559,192			7,559,192	
5 繰延勘定										8,041	8,041	8,041			8,041	
資産合計	97,834,672	998,997	97,999	123,118	1,343,719	32,425,766	867,737	791,297	869,163	12,983,311	1,414,473	149,750,252	405,740	582,599	149,927,111	
[負債の部]																
1 固定負債																
(1) 地方債	23,287,370				150,295	19,763,571	6,030	254,304	397,491	4,455,539	378,795	48,693,395			48,693,395	
(2) 債務負担行為																
(3) 引当金	4,087,383	82,113	9,124		9,124	209,843		9,124	9,124	301,080	45,618	4,762,533			4,762,533	
(うち退職給与引当金)	4,087,383	82,113	9,124		9,124	209,843		9,124	9,124	301,080	45,618	4,762,533			4,762,533	
(うちその他の引当金)																
(4) 他会計借入金											134,161	134,161	134,161			
(5) その他																
合計	27,374,753	82,113	9,124		159,419	19,973,414	6,030	263,428	406,615	4,756,619	558,574	53,590,089	134,161		53,455,928	
2 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額	1,886,953				18,115	868,543	973	11,315	18,162	230,943	42,165	3,077,169			3,077,169	
(2) 翌年度繰上充用金																
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額																
(4) その他			39,839							207,050	2,410	249,299			249,299	
合計	1,886,953		39,839		18,115	868,543	973	11,315	18,162	437,993	44,575	3,326,468			3,326,468	
負債合計	29,261,706	82,113	48,963		177,534	20,841,957	7,003	274,743	424,777	5,194,612	603,149	56,916,557	134,161		56,782,396	
[正味資産の部]																
正味資産合計	68,572,966	916,884	49,036	123,118	1,166,185	11,583,809	860,734	516,554	444,386	7,788,699	811,324	92,833,695	271,579	582,599	93,144,715	
負債・正味資産合計	97,834,672	998,997	97,999	123,118	1,343,719	32,425,766	867,737	791,297	869,163	12,983,311	1,414,473	149,750,252	405,740	582,599	149,927,111	

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,857,896											11,857,896			11,857,896
うち利子補給に係るもの	22,669											22,669			22,669
うち損失補償に係るもの															

行政コスト計算書の用語解説

[行政コスト]

人にかかるコスト	
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 ただし、このうち退職手当に係る分は、バランスシート上の「退職手当引当金」に既に計上されるので、ここから除外
退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職手当支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上
物にかかるコスト	
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
減価償却費	有形固定資産(土地等を除く)及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用 (ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上)
移転支的コスト	
扶助費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰出金	一般会計と特別会計等において支出される経費(定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれるが、ここではバランスシート上で経理することとし除いた額を計上)
普通建設事業費(他団体への補助金等)	他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
その他	
災害復旧事業費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失業対策事業費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公債費(利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額(元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上)
債務負担行為繰入	債務負担行為のうち、第三セクター等に対する債務保証や損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものについて計上
不納欠損額	すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの

[収 入 項 目]

国 庫 支 出 金	資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上
県 支 出 金	資産形成に資する県支出金以外の支出金を計上
一 般 財 源 等	「地方税」については、現年課税分について未収金も含めた調定済額、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等については、決算額を計上、「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び公営企業からの貸付金償還額以外の「繰出金」、貸付元金収入以外の「諸収入」について、現年度調定額を計上。その他に未収金、不納欠損額等に係る額について調整
収入項目については、バランスシートの正味資産区分に合わせて上記の「国庫支出金」、「県支出金」、「一般財源等」に区分した	
正味資産国庫(県)支出金償却額	資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額を計上
期首一般財源等	前年度バランスシート正味資産の一般財源等の額
期末一般財源等	今年度バランスシート正味資産の一般財源等の額

平成14年度 行政コスト計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	人件費	3,874,389	20.3%	254,094	1,018,660	764,106	448,032	16,940	191,685	128,712	250,048	24,964	777,148			0	
	退職給与引当金繰入等	604,282	3.2%	39,631	158,879	119,176	69,879	2,642	29,897	20,075	39,000	3,893	121,210				
	小 計	4,478,671	23.4%	293,725	1,177,539	883,282	517,911	19,582	221,582	148,787	289,048	28,857	898,358			0	
物にかか るコスト	物件費	3,145,207	16.4%	12,521	645,151	478,415	454,203	9,492	39,200	72,688	336,591	39,441	1,057,505				
	維持補修費	116,437	0.6%	0	448	6,422	3,668	0	5,385	0	83,683	823	16,008				
	減価償却費	3,177,260	16.6%	0	205,155	130,046	202,104	8,028	340,025	14,536	1,676,341	88,837	512,188				
	小 計	6,438,904	33.7%	12,521	850,754	614,883	659,975	17,520	384,610	87,224	2,096,615	129,101	1,585,701		0	0	
移転支 出的な コスト	扶助費	2,367,187	12.4%			2,359,134	0						8,053				
	補助費	1,950,056	10.2%	4,173	194,589	223,127	344,935	49,159	124,093	238,767	21,496	658,038	91,679	0		0	
	繰出金	2,005,341	10.5%		0	1,134,546	14,722	0	8,980	0	847,093	0	0			0	
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,099,290	5.7%	0	0	187,177	24,003	6,000	509,023	38,087	305,265	0	29,735				
	小 計	7,421,874	38.8%	4,173	194,589	3,903,984	383,660	55,159	642,096	276,854	1,173,854	658,038	129,467	0		0	
その他	災害復旧事業費	21,464	0.1%											21,464			
	失業対策事業費	0	0.0%														
	公債費(利子分のみ)	749,306	3.9%												749,306		
	債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	不納欠損額	15,522	0.1%														15,522
	小 計	786,292	4.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,464	749,306		15,522
行政コスト a	19,125,741		310,419	2,222,882	5,402,149	1,561,546	92,261	1,248,288	512,865	3,559,517	815,996	2,613,526	21,464	749,306	0	15,522	
(構成比率)			1.6%	11.6%	28.2%	8.2%	0.5%	6.5%	2.7%	18.6%	4.3%	13.7%	0.1%	3.9%	0.0%	0.1%	

[収入科目]

1 国庫支出金 b	2,058,136			1,732	1,075,846	10,990	0	550	4,604	929,533	0	34,881	0	0	0	0
b / a	10.8%		0.0%	0.1%	19.9%	0.7%	0.0%	0.0%	0.9%	26.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 県支出金 c	956,345			112,272	596,090	19,667	0	77,485	20,132	90,909	74	21,098	18,618	0	0	
c / a	5.0%			5.1%	11.0%	1.3%	0.0%	6.2%	3.9%	2.6%	0.0%	0.8%	86.7%	0.0%	0.0%	
3 一般財源等 d	17,623,196															
d / a	92.1%															
収入 (b + c + d) e	20,637,677															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	666,763															
5 期首一般財源等	52,668,125															
差引 (e - a + f)	2,178,699															
6 期末一般財源等	54,846,824															

「一般財源等」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金、繰入金、諸収入

平成14年度行政コスト

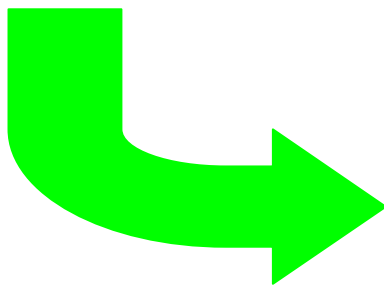
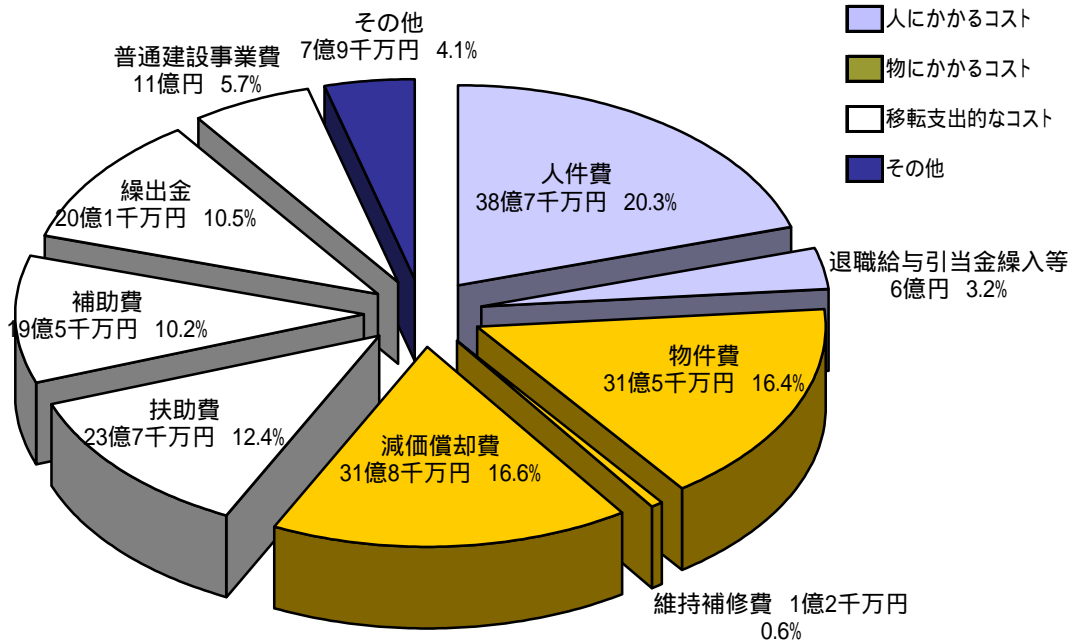
行政コストとは

当該年度においてバランスシート上に計上されない(資産形成につながらない)、行政サービスに要した費用のことをいいます。

具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか、発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出も含まれています。

コスト費目別行政コスト

合計 191億3千万円

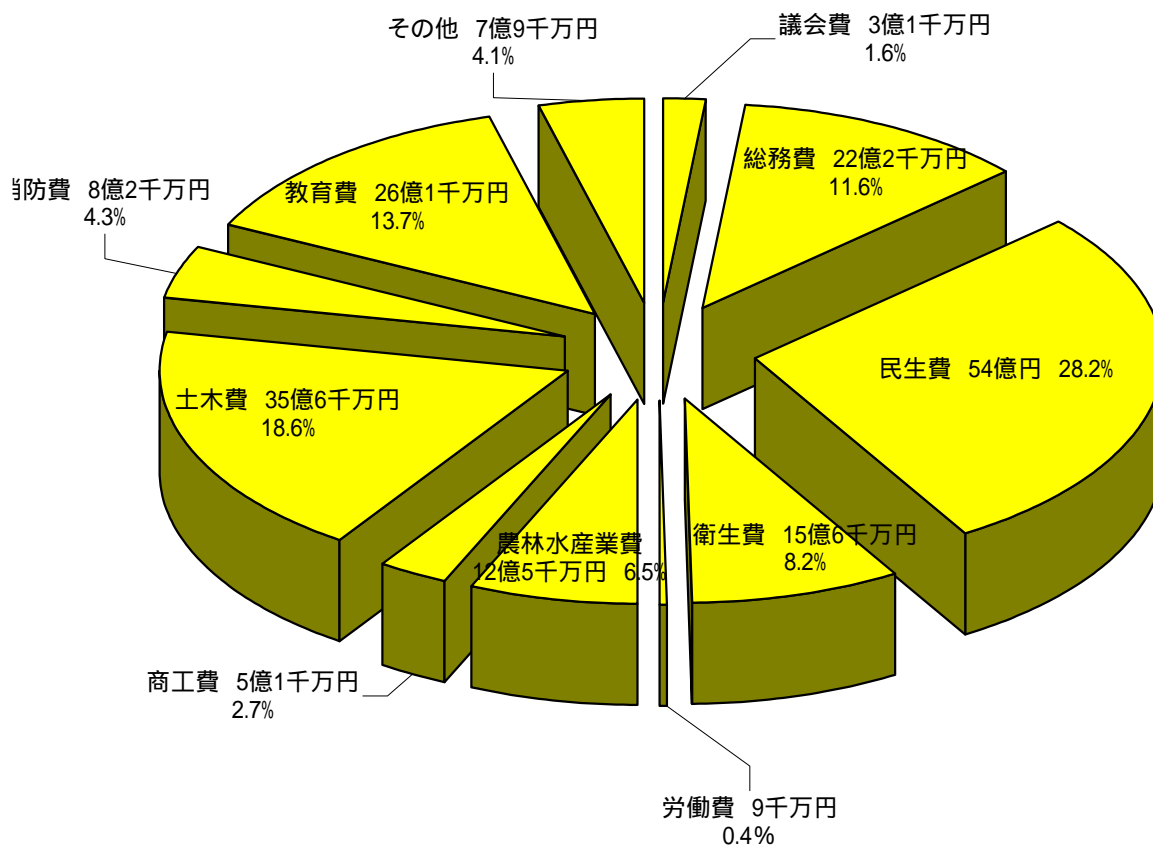


平成14年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

人口 66,981人 (H15.4.1現在)		
		()内は13年度
人件費	57,843	(60,335) 円
退職給与引当金繰入	9,022	(5,590)
物件費	46,957	(44,061)
維持補修費	1,738	(2,545)
減価償却費	47,435	(49,227)
扶助費	35,341	(31,985)
補助費	29,114	(27,067)
繰出金	29,939	(30,907)
普通建設事業費(他団体等への補助金等)	16,412	(25,970)
その他	11,739	(12,190)
全体	285,540	(289,877)

政策費目別行政コスト

合計 191億3千万円



平成14年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 66,981人 (H15.4.1現在)		
()内は13年度		
議会費	4,634	(4,349) 円
総務費	33,187	(31,586)
民生費	80,652	(75,093)
衛生費	23,313	(20,952)
労働費	1,377	(1,273)
農林水産業費	18,636	(33,262)
商工費	7,657	(10,655)
土木費	53,142	(50,879)
消防費	12,182	(11,633)
教育費	39,019	(38,004)
その他	11,739	(12,191)
全体	285,540	(289,877)

行政コスト比較表(前年度比較)

行政コスト額は、物件費、扶助費、補助費等が増加しているものの、人員削減などによる人件費の減、国営飛騨東部第一土地改良事業負担金の減による普通建設事業費の減などにより、全体で2億6千万円減少しています。

政策費目別では 民生費において移転的支出である扶助費が大きく伸び、費目全体で1番大きな構成比率となっていますが、これは制度改正に伴う児童扶養手当給付金、乳幼児医療費の増や身体障害者施設委託費などの増によるものです。また、農林水産業費が大幅に減少しているのは、前述の国営飛騨東部第一土地改良事業負担金一括繰上納付分の減によるものです。商工費は、飛騨・高山ふれあい21推進協議会負担金の減、観光施設事業会計貸付金の減などにより減少しています。

コスト費目別

(単位:千円)

	H14	構成比	H13	構成比	差引
人件費	3,874,389	20.3%	4,035,825	20.8%	161,436
退職給与引当金繰入等	604,282	3.2%	373,915	1.9%	230,367
物件費	3,145,207	16.4%	2,947,215	15.2%	197,992
維持補修費	116,437	0.6%	170,207	0.9%	53,770
減価償却費	3,177,260	16.6%	3,292,825	17.0%	115,565
扶助費	2,367,187	12.4%	2,139,488	11.0%	227,699
補助費	1,950,056	10.2%	1,810,510	9.3%	139,546
繰出金	2,005,341	10.5%	2,067,374	10.7%	62,033
普通建設事業費	1,099,290	5.7%	1,737,114	9.0%	637,824
その他	786,292	4.1%	815,367	4.2%	29,075
(災害復旧費)	21,464	0.1%	0	0.0%	21,464
(公債費)	749,306	3.9%	799,976	4.1%	50,670
(不納欠損額)	15,522	0.1%	15,391	0.1%	131
計	19,125,741	100.0%	19,389,840	100.0%	264,099

政策費目別

(単位:千円)

	H14	構成比	H13	構成比	差引
議会費	310,419	1.6%	290,884	1.5%	19,535
総務費	2,222,882	11.6%	2,112,793	10.9%	110,089
民生費	5,402,149	28.2%	5,022,938	25.9%	379,211
衛生費	1,561,546	8.2%	1,401,484	7.2%	160,062
労働費	92,261	0.5%	85,172	0.4%	7,089
農林水産業費	1,248,288	6.5%	2,224,916	11.5%	976,628
商工費	512,865	2.7%	712,731	3.7%	199,866
土木費	3,559,517	18.6%	3,403,302	17.6%	156,215
消防費	815,996	4.3%	778,145	4.0%	37,851
教育費	2,613,526	13.7%	2,542,108	13.1%	71,418
その他	786,292	4.1%	815,367	4.2%	29,075
(災害復旧費)	(21,464)	0.1%	(0)	0.0%	21,464
(公債費)	(749,306)	3.9%	(799,976)	4.1%	50,670
(不納欠損額)	(15,522)	0.1%	(15,391)	0.1%	131
計	19,125,741	100.0%	19,389,840	100.0%	264,099

キャッシュフロー計算書の用語解説

租 税 徴 収 活 動	税、交付金として市に入ってくるお金に地方税を集めるためにかかる経費に対して収入した使用料などを加え、地方税を集めるためにかかった費用を差し引いたもの
徴 税 費	地方税等の賦課、徴収等に関する事務のために要した費用(ただし、普通建設事業費を除く)
サ ー ビ ス 提 供 活 動	市が行う行政サービスに対しての経費、他団体への補助などのほか他の活動区分に属さない収入支出
人 件 費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費
物 件 費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
維 持 補 修 費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
扶 助 費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補 助 費 等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰 出 金	一般会計と特別会計等において支出される経費(定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれる)
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
災 害 復 旧 事 業 費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失 業 対 策 事 業 費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公 債 費 (利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額(元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上)
資 本 整 備 等 活 動	道路や庁舎建設、財政調整基金への積み立てなど資本形成にかかる収入支出
普 通 建 設 事 業 費	道路や庁舎建設といった有形固定資産形成に要した費用
積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金への積立金
積 立 金 (除 く 財 政 調 整 基 金)	特定の目的のために積み立て運用している基金への積立金
投 資 及 び 出 資 金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけた額
財 務 活 動	起債の発行・償還等の借入・返済による収入支出など外部からの資本調達・返済に要した経費
公 債 費 (元 金)	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の今年度返済分

平成14年度キャッシュ・フロー計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

租税徴収活動

(単位:千円)

支出の部		収入の部	
徴税費 (除く普通建設事業費)	271,448	地方税	10,125,263
		地方譲与税	248,900
		利子割交付金	124,616
		地方消費税交付金	600,754
		ゴルフ場利用税交付金	16,113
		特別地方消費税交付金	0
		自動車取得税交付金	148,449
		地方特例交付金	336,828
		地方交付税	3,992,934
		県支出金	85,498
		使用料・手数料	6,451
		諸収入	1
計	271,448	計(一般財源)	15,685,807
		経費を除いた一般財源収入額	15,414,359

サービス提供活動

支出の部		収入の部	
人件費(除く徴税費)	4,540,212	交通安全対策特別交付金	13,007
物件費(除く徴税費)	3,061,615	国庫支出金	1,698,296
維持補修費(除く徴税費)	116,437	県支出金	787,828
扶助費	2,367,187	使用料・手数料	592,184
補助費(除く徴税費)	1,949,177	分担金・負担金・寄附金	427,228
繰出金	2,014,837	財産収入	178,815
普通建設事業費(他団体への補助金等)	1,099,290	繰入金	493,533
災害復旧事業費	21,464	諸収入	537,810
失業対策事業費		繰越金	137,576
公債費(利子分のみ)	749,306		
計	15,919,525	計	4,866,277
		サービス提供活動による収支差額	-11,053,248

資本整備等活動

支出の部		収入の部	
普通建設事業費	5,093,832	国庫支出金	597,600
積立金(財政調整基金)	101,325	県支出金	152,079
積立金(除く財政調整基金)	580,719	使用料・手数料	
投資及び出資金	733	分担金・負担金・寄附金	136,462
貸付金	1,161,007	財産収入	19,199
		繰入金	133,599
		繰越金	240,896
		諸収入	157,770
		諸収入(貸付金元金回収額)	1,165,570
計	6,937,616	計	2,603,175
		資本整備等活動による収支差額	-4,334,441

行政活動(租税徴収活動+サービス提供+資本整備等活動)

支出合計	23,128,589	収入合計	23,155,259
		収支差額合計	26,670

財務活動

支出の部		収入の部	
公債費(元金)	1,690,705	地方債 繰入金(他会計借入金)	2,032,781
計	1,690,705	計(一般財源)	2,032,781
		財務活動による収支差額	342,076

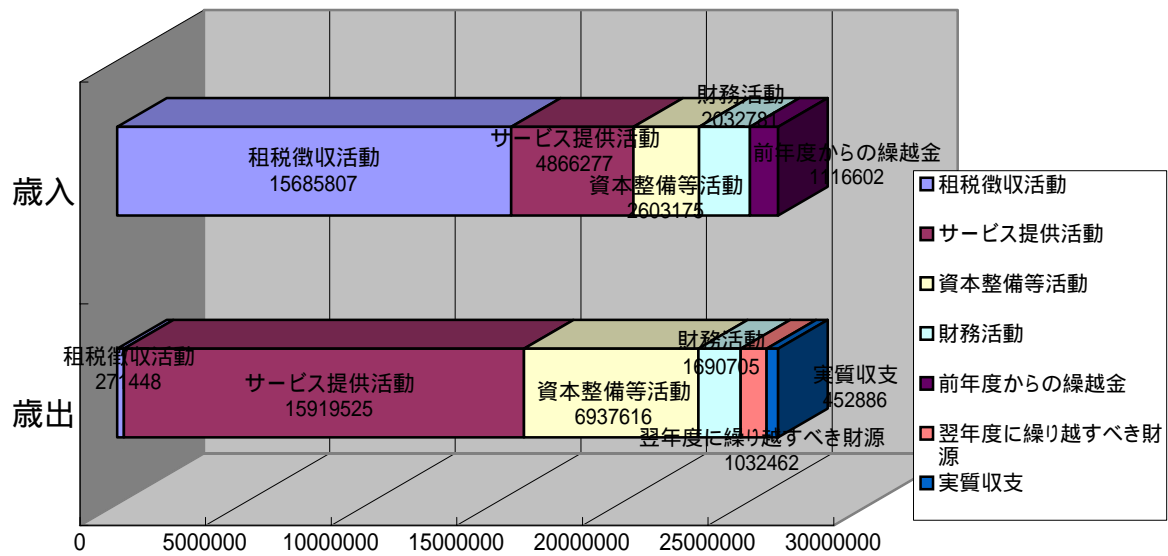
総括

支出合計	24,819,294	収入合計	25,188,040
		収支差額合計	368,746
		前年度からの繰越金	1,116,602
		形式収支	1,485,348
		翌年度に繰り越すべき財源	1,032,462
		実質収支	452,886

支出合計(決算)	24,819,294	収入合計(決算)	26,304,642
----------	------------	----------	------------

平成14年度キャッシュフロー計算書

当該年度の現金の動きを知る方法として歳入歳出決算書がありますが、款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。キャッシュフローでは、それぞれの活動に分け資金の収支を示すことで、その費用と財源の関係からの分析を行うことができます。



平成14年度 市民ひとりあたりのキャッシュフロー計算書

人口 66,981人 (H15.4.1現在)
(単位:円)

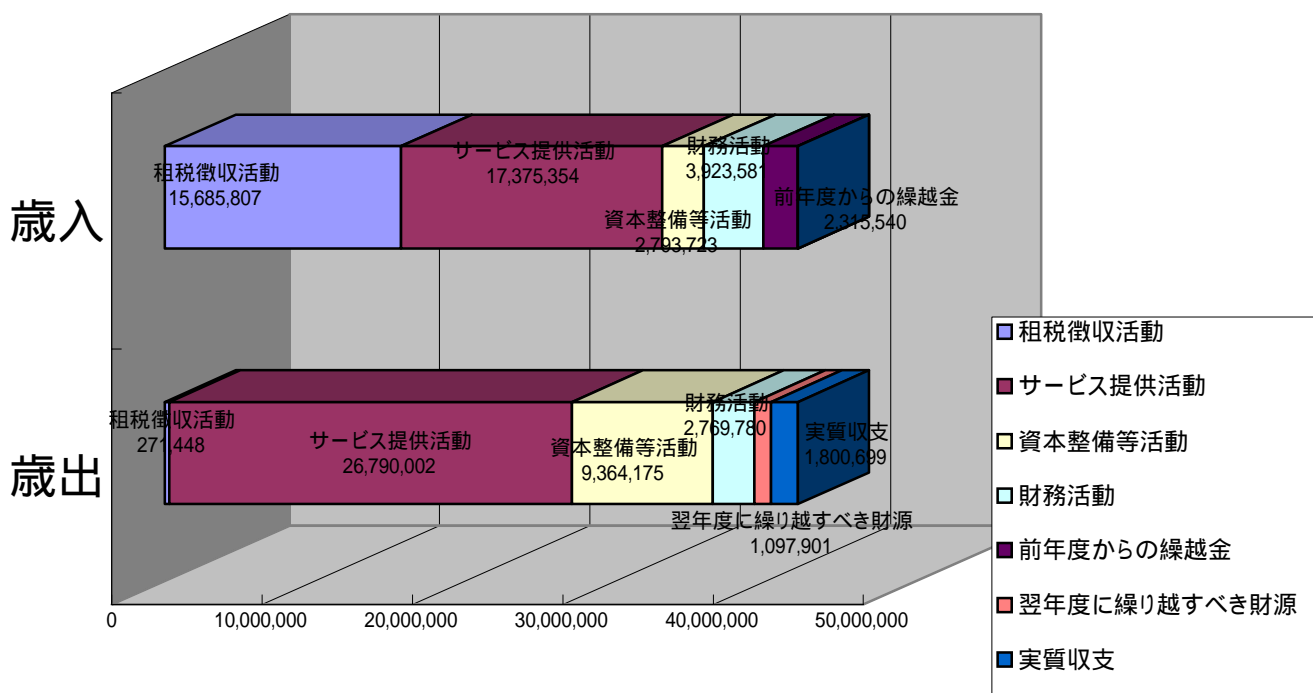
	支出の部	収入の部
租税徴収活動	4,053	234,183
サービス提供活動	237,672	72,652
資本整備活動	103,576	38,864
行政活動	345,301	345,699
財務活動	25,242	30,349
総括	支出合計 370,542	収入合計 376,048
	収支差額合計	5,505
	前年度からの繰越金	16,670
	形式収支	22,176
	翌年度に繰り越すべき財源	15,414
	実質収支	6,761

平成14年度連結キャッシュフロー計算書

	普通会計	国民健康保険事業	老人保健医療事業	交通・火災災害共済	駐車場事業	下水道事業	地方卸売市場	簡易水道事業	農業集落排水事業	水道事業	飛騨民俗村事業	相殺調整分	合計
租税徴収活動													
収入	15,685,807												15,685,807
うち他会計からの収入													
支出	271,448												271,448
うち他会計への支出													
収支差額	15,414,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		15,414,359
サービス提供活動													
収入	4,866,277	4,491,947	5,724,368	19,705	183,959	1,268,208	78,080	11,918	14,059	1,436,933	220,254		17,375,354
うち他会計からの収入	51,509	411,349	325,737	1,440		115,358		8,981	4,150	21,830		940,354	
支出	15,919,525	4,278,512	5,629,131	19,702	93,159	1,304,311	53,392	11,474	22,530	986,838	188,700		26,790,002
うち他会計への支出	1,618,121	5,186	1,925		364	20,857		408	497	65,613	4,301	1,717,272	
収支差額	11,053,248	213,435	95,237	3	90,800	36,103	24,688	444	8,471	450,095	31,554		9,414,648
資本整備等活動													
収入	2,603,175	2,674		919		1,046,410	9,679		10,530	169,921	2,000		2,793,723
うち他会計からの収入	95,581					794,735				161,269		1,051,585	
支出	6,937,616	2,674		919	142,723	1,975,917	34,241			545,317	10,006		9,364,175
うち他会計への支出	7,000					210,760				67,478		285,238	
収支差額	4,334,441	0	0	0	142,723	929,507	24,562	0	10,530	375,396	8,006		6,570,452
小計（行政活動）													
収入	23,155,259	4,494,621	5,724,368	20,624	183,959	2,314,618	87,759	11,918	24,589	1,606,854	222,254		35,854,884
うち他会計からの収入	147,090	411,349	325,737	1,440	0	910,093	0	8,981	4,150	183,099	0	1,991,939	
支出	23,128,589	4,281,186	5,629,131	20,621	235,882	3,280,228	87,633	11,474	22,530	1,532,155	198,706		36,425,625
うち他会計への支出	1,625,121	5,186	1,925	0	364	231,617	0	408	497	133,091	4,301	2,002,510	
収支差額	26,670	213,435	95,237	3	51,923	965,610	126	444	2,059	74,699	23,548		570,741
財務活動													
収入	2,032,781					1,690,800		5,741	4,830	200,000			3,923,581
うち他会計からの収入								5,741	4,830			10,571	
支出	1,690,705				16,554	774,677	908	5,741	9,157	232,670	39,368		2,769,780
うち他会計への支出												0	
収支差額	342,076	0	0	0	16,554	916,123	908	0	4,327	32,670	39,368		1,153,801
総括													
収入	25,188,040	4,494,621	5,724,368	20,624	183,959	4,005,418	87,759	17,659	29,419	1,806,854	222,254		39,778,465
うち他会計からの収入	147,090	411,349	325,737	1,440	0	910,093	0	14,722	8,980	183,099	0	2,002,510	
支出	24,819,294	4,281,186	5,629,131	20,621	252,436	4,054,905	88,541	17,215	31,687	1,764,825	238,074		39,195,405
うち他会計への支出	1,625,121	5,186	1,925	0	364	231,617	0	408	497	133,091	4,301	2,002,510	
収支差額	368,746	213,435	95,237	3	68,477	49,487	782	444	2,268	42,029	15,820		583,060
前年度からの繰越金	1,116,602	185,303	2,619	7	124,593	99,459	28,875	10,458	11,420	707,903	28,301		2,315,540
形式収支	1,485,348	398,738	97,856	10	56,116	49,972	28,093	10,902	9,152	749,932	12,481		2,898,600
翌年度に繰り越すべき財源	1,032,462		39,839			25,600							1,097,901
実質収支	452,886	398,738	58,017	10	56,116	24,372	28,093	10,902	9,152	749,932	12,481		1,800,699

平成14年度連結キャッシュフロー計算書

普通会計のキャッシュフロー計算書に、特別会計・企業会計として行っている国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などのキャッシュフローを合算し、会計間相互の資金のやりとりを相殺することで連結キャッシュフロー計算書を作成しました。市全体の資金収支を活動分野別に示しています。



平成14年度 市民ひとりあたりの キャッシュフロー計算書

人口 66,981人 (H15.4.1現在)
(単位: 円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	4,053	234,183
サービス提供活動	399,964	259,407
資本整備等活動	139,803	41,709
行政活動	543,820	535,299
財務活動	41,352	58,578
総括	支出合計 585,172	収入合計 593,877
	収支差額合計	8,705
	前年度からの繰越金	34,570
	形式収支	43,275
	翌年度に繰り越すべき財源	16,391
	実質収支	26,884